

令和4年5月定例会

(2022年)

市議会議案参考資料

(追加議案)

議案第73号 令和4年度吹田市一般会計補正予算(第3号)

吹 田 市

議事番号	事 件 名	議案書 ページ	参考資料 ページ
議案第73号	令和4年度吹田市一般会計補正予算（第3号）	5	5

生活困窮者自立支援事業における
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限延長について

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金につきましては、同感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、就労による自立促進を図るため、申請後3か月支給するものです。

本支援金については、令和3年7月から申請受付を開始し、国の通知に基づき申請期限を段階的に延長しながら実施してまいりました。令和4年度当初予算においては、令和4年3月末までに受け付けた申請に係る経費について計上してまいりましたが、申請期限がさらに同年6月30日まで延長されたことにより予算の不足が生じたため、早急に必要な経費については予備費を充当し、そのほかに不足する事業費については、同年5月定例会において補正予算案を提出する予定としてまいりました。

あわせて、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日)」により、同年8月31日まで申請期限を延長する旨が示されたため、不足する予算に係る補正を提案するものです。

2 事業の内容

(1) 支給対象者

社会福祉協議会が実施する、緊急小口資金及び総合支援資金のいずれも借り終えた者で、次のア及びイの要件を満たす者(期間中、1回に限り再申請可能)

ア 収入及び資産の要件

(ア) 収入要件

申請日の属する月の申請者及び当該申請者と同一世帯に属する者の収入が、収入基準額及び住宅扶助基準額を合算した額以下であること。

(吹田市基準額の例)

単身世帯123,000円 2人世帯177,000円 3人世帯223,000円

(イ) 資産要件

申請日における申請者及び当該申請者と同一の世帯に属する者の所有する金融資産の合計額が、収入基準額に6を乗じて得た額(当該額が100万円を超える場合は100万円)以下であること。

イ その他の要件

受給期間中、公共職業安定所又は公的な無料職業紹介窓口に求職の申込みをし、求職活動を行うこと。又は、生活保護を申請し、当該申請に係る処分が行われていない状態にあること。

(2) 支給額(1か月ごとに以下の額を支給)

ア 単身世帯60,000円

イ 2人世帯80,000円

ウ 3人以上世帯100,000円

(3) 支給期間

支給決定月から3か月

(4) 申請期限

令和4年8月31日まで

3 実施による効果

新型コロナウイルス感染症の影響によって生活に困窮する世帯に対して支援金を支給することにより、就労による自立促進を図ることができます。

4 予算額

(1) 歳出予算 32,774千円

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費

(大事業) 生活援護事業 (小事業) 生活困窮者自立支援事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
給料	308	会計年度任用職員人件費
職員手当等	41	//
共済費	53	//
需用費	65	消耗品費
役務費	123	通信運搬費、手数料
委託料	1,074	自立支援金申請受付等従事者派遣業務
扶助費	31,110	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

(2) 歳入予算 (特定財源) 32,774千円

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	32,774	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援 金に係る負担金 (補助率10/10)

5 これまでの経過

令和3年(2021年) 7月1日	当該自立支援金申請受付開始(申請期限 令和3年8月31日まで)
8月17日	国通知により、申請期限が令和3年11月30日まで延長
11月19日	国通知により、申請期限が令和4年3月31日まで延長
令和4年(2022年) 2月25日	国通知により、申請期限が令和4年6月30日まで延長
4月26日	コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」により、申請期限が令和4年8月31日まで延長

子育て世帯生活支援特別給付金事業における
低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の支給について

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

2 事業の内容

(1) 支給対象者

18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障がい児の場合は20歳未満）を養育し、以下のア・イのいずれかに該当する世帯

ア ひとり親世帯（対象児童数 3, 808人）

(ア) 令和4年（2022年）4月分の児童扶養手当受給世帯【申請不要】

(イ) 公的年金等を受給していることにより、令和4年（2022年）4月分の児童扶養手当の支給を受けていない世帯【要申請】

(ウ) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に減少した世帯【要申請】

イ ひとり親世帯以外の子育て世帯（対象児童数 6, 000人）

(ア) 令和4年（2022年）4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給世帯で、令和4年度（2022年度）分の住民税均等割が非課税の世帯【申請不要】

(イ) 平成16年（2004年）4月2日から令和5年（2023年）2月28日までの間に出生した児童の養育者（生計中心者）で、令和4年度（2022年度）分の住民税均等割が非課税の子育て世帯又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて直近の収入が、住民税非課税相当に減少した世帯【要申請】

(2) 支給額

児童1人当たり一律 50, 000円

3 実施による効果

新型コロナウイルス感染症の影響によって食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援することができる。

4 予算額

(1) 歳出 498,295 千円

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 母子福祉費

(大事業) ひとり親家庭等支援事業

(小事業) 子育て世帯生活支援特別給付金事業

節名称	予算額 (千円)	積算及び説明等
給料	1,514	会計年度任用職員給料
職員手当等	1,809	時間外勤務手当、通勤手当等
共済費	336	健康保険料等負担金等
需用費	317	コピー用紙、窓あき封筒等
役務費	3,877	振込手数料等
使用料及び賃借料	42	電子複写機借上料
負担金、補助及び交付金	490,400	子育て世帯生活支援特別給付金

(2) 歳入 (特定財源) 498,295 千円

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

節名称	予算額 (千円)	積算及び説明等
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	498,289	子育て世帯生活支援特別給付金事業

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

節名称	予算額 (千円)	積算及び説明等
雑入	6	雇用保険料本人負担分

5 経過及び今後の予定

令和4年(2022年)5月	国が通知を发出 市議会に提案(補正予算)
6月	市ホームページ等で事業内容を周知 支給対象者ア(7)へ通知を送付し、6月末までに給付金を支給【申請不要】
住民税決定後	支給対象者イ(7)へ通知を送付し、可能な限り速やかに給付金を支給【申請不要】
6月下旬以降	その他の申請が必要な支給対象者の申請書受付開始、内容審査後に随時給付金を支給